

日本老年医学会
認知症対策小委員会

議題：2019年8月7日開催予定の「認知症医療介護推進会議」に向けて、日本老年医学会認知症対策小委員会として提案する項目について検討した。

(日本老年医学会資料2中資料2最後頁_今後の認知症施策の方向性(全体俯瞰図)および資料3 柱毎の施策の方向性(案)について)

その結果、以下3点を提案することとなった。

1. 認知症患者の実情と予防に関するエビデンス作りのため、定点観測により少なくとも3年～5年に1回インシデンスとビバレンスを追えるような科学研究費の大幅な増額を要望する。
2. バリアフリー推進に関し、認知症サポーター、認知症カフェなどの有機的な結合をはかるための具体的手段の構築を提案する。
 - ① ステップアップ講座を受講したサポーターが認知症カフェのスタッフを担う仕組みを全国的に厚労行政のなかに生かすのが望ましく、「(資料より) ステップアップ講座を受講したサポーター等が地域においてチームオレンジ〇〇(地域名)を作り支援につなげる仕組みを構築」することがとても大事であるが、地域でどのように活躍していただくのか、キャラバンメイト連絡協議会との関係等は今後の課題であり、市区町村の地域支援推進員等の判断でやっていただくようにするのがよいのではないかと意見が出た。その結果、地域バリアフリーを目指した認知症有識者会議の教育研修担当として、「認知症地域支援推進員」(地域包括に一人増員のような形で各市町村に置かれていることが多い)の方々の研修と技術的なアドバイスを行う施設を、認知症疾患医療センターなどの中から地域ごとに教育や啓発に最も実績のある1～4か所(人口により変動)を選び、担当する仕組みを作るよう要望することとなった。
 - ② 認知症カフェの課題を抽出し解決する仕組みが必要であり、具体的には、全国組織を作るか、あるいは、市町村ごとに行っている有識者会議で何を行えばインテグレートできるのか、関係団体が積極的に有識者会議の中で当事者介護支援の視点に立ち協調関係を追えるようなKPIを作らせることを考えていくのが望ましい。認知症カフェの全国普及、均てん化推進については、認知症カフェの全国調査をされ先日 JAMDA に採用された武地先生の論文別刷(日本語抄録をつける)を配布することが提案された。<https://doi.org/10.1016/j.jamda.2019.04.017>
3. Alzheimer Disease International(ADI)の受け皿となる組織の再構築について、関連学会と家族の会、当事者が集まり、組織の体制を強化することを要望する。人材確保には一定のオフィスや場所が必要であり、そのために最初は公的資金が必要であると要望する。

具体的には、パーマネントな組織を作っていくことが必要であるが、そのためには、どこから資金を得るか、認知症家族の会を含めていろいろな組織の人がどの程度の会費を払うのか、ベンチャーやコンソーシアムにするのかなどについて、代表を出していただいて定期的に今後話し合うようにすることが提案された。人員としては、民間や若手の力、有識者会議の委員や認知症対策専門官経験者の力をお借りする等の意見が出された。